

I 令和6年度決算の状況

1 概 況

(1) 本県の財政状況及び令和6年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、持続可能な財政運営に努めています。

令和6年度当初予算では、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、3つの基本方針の下、17の重点政策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップへの支援、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とした地域活性化や豊かな海づくり、大阪・関西万博を見据えた観光誘客、まちの美化や快適な都市空間づくり、地域資源を活用したにぎわいづくり、人生100年時代の健康づくり、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策、南海トラフ地震に備えた災害に強い県土づくり、あらゆる世代・人材での担い手確保・人手不足への対応などに積極的に取り組むこととしました。

一方で、財政の持続可能性を確保するため、「財政運営ビジョン」に沿って、国庫補助・交付金を積極的に活用するとともに、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより必要な財源を確保することとしました。

こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成したところです。

その結果、当初予算額は、第153回（令和6年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,866億700万円 （5年度4,883億2,000万円の0.4%減）

特別会計 2,917億1,661万円 （5年度2,685億2,047万円の8.6%増）

となりました。

(2) 令和6年度予算の補正等

令和6年度予算の補正状況は、第154回（令和6年11月）及び第155回（令和7年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和6年6月県議会定例会における補正予算（令和6年7月11日議決）

一般会計において1億7,800万円の増額補正を行いました。

②令和6年9月県議会定例会における補正予算（令和6年10月10日、10月11日議決）

一般会計において75億7,061万円、特別会計で19億7,085万円の増額補正を行いました。

③令和6年11月県議会定例会における補正予算（令和6年12月13日議決）

一般会計において259億4,393万円の増額補正を行いました。

④令和7年2月県議会定例会における補正予算（令和7年3月19日議決）

一般会計において35億3,627万円、特別会計で6億9,928万円の減額補正を行いました。

た。

⑤最終予算額

一般会計は 5,167 億 6,326 万円、特別会計は 2,929 億 8,818 万円となりました。

(3) 令和 6 年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和 6 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和6年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計		521,855,359	502,324,480	19,530,879	11,704,206	7,826,673
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	93,835	72,571	21,264		21,264
	2 中小企業高度化資金	83,585	83,198	387		387
	3 臨海工業地帯造成事業	2,534,715	2,534,715			
	4 集 中 管 理	94,485,102	94,482,949	2,153		2,153
	5 証 紙	2,874,812	2,667,797	207,015		207,015
	6 栗 林 公 園	385,229	385,229			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	440,038	440,038			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	557,461	557,461			
	9 林業・木材産業改善資金	52,719	16,340	36,379		36,379
	10 沿岸漁業改善資金	137,481	24	137,457		137,457
	11 駐 車 場 事 業	294,667	287,578	7,089		7,089
	12 内陸工業団地造成事業	1,108,441	1,108,441			
	13 県 立 大 学	831,162	831,162			
	14 奨 学 金	424,352	394,642	29,710		29,710
	15 県 債 管 理	94,764,604	94,764,604			
	16 国民健康保険事業	91,535,974	90,790,367	745,607		745,607
計		290,604,177	289,417,116	1,187,061		1,187,061
普 通 会 計		491,138,881	471,173,633	19,965,248	11,899,693	8,065,555

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和6年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、3つの基本方針の下、子育て支援・少子化対策や、企業誘致・スタートアップ支援等の産業振興、瀬戸内海国立公園指定90周年や大阪・関西万博等を契機とした観光誘客・にぎわいづくりなど17の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した物価高騰対策、防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

令和6年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策や、それに伴う国庫支出金が減少した一方で、法人業績の改善による法人事業税の増収や消費支出の増加による地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となったほか、最終年度となった県立アリーナ整備や、老朽校舎等改築事業、地震津波対策事業などの防災・減災対策に取り組んだことから、歳入・歳出ともに3年ぶりに前年度の決算額を上回りました。

○ 決算規模

・歳入 5,218 億 55 百万円

(5年度 5,092 億 32 百万円 対前年度比 +126 億 23 百万円: +2.5%)

・歳出 5,023 億 24 百万円

(5年度 4,944 億 87 百万円 対前年度比 +78 億 37 百万円: +1.6%)

○ 決算収支

(単位: 百万円, %)

区 分		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	521,855	509,232	12,623	2.5
歳出総額	B	502,324	494,487	7,837	1.6
形式収支	C (A-B)	19,531	14,745	4,786	32.5
繰り越すべき財源	D	11,704	7,860	3,844	48.9
実質収支	E (C-D)	7,827	6,885	942	13.7

(2) 歳入 県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債が増加
国庫支出金が減少

- 県 税 1,368 億 21 百万円（対前年度比 +39 億 90 百万円：+3.0%）
 製造業を中心とした法人業績の改善や円安等に伴う法人二税（県民税・事業税）の増加
 物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加
- 地 方 譲 与 税 219 億 76 百万円（対前年度比 +25 億 50 百万円：+13.1%）
 特別法人事業譲与税の増加
- 地方特例交付金 33 億 18 百万円（対前年度比 +27 億 33 百万円：+467.1%）
 定額減税減収補填特例交付金の皆増
- 地 方 交 付 税 1,352 億 29 百万円（対前年度比 +23 億 91 百万円：+1.8%）
 普通交付税の増加
- 国 庫 支 出 金 534 億 50 百万円（対前年度比 △112 億 64 百万円：△17.4%）
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加
- 県 債 355 億 45 百万円（対前年度比 +63 億 55 百万円：+21.8%）
 臨時財政対策債を除く県債の増加
 臨時財政対策債の減少

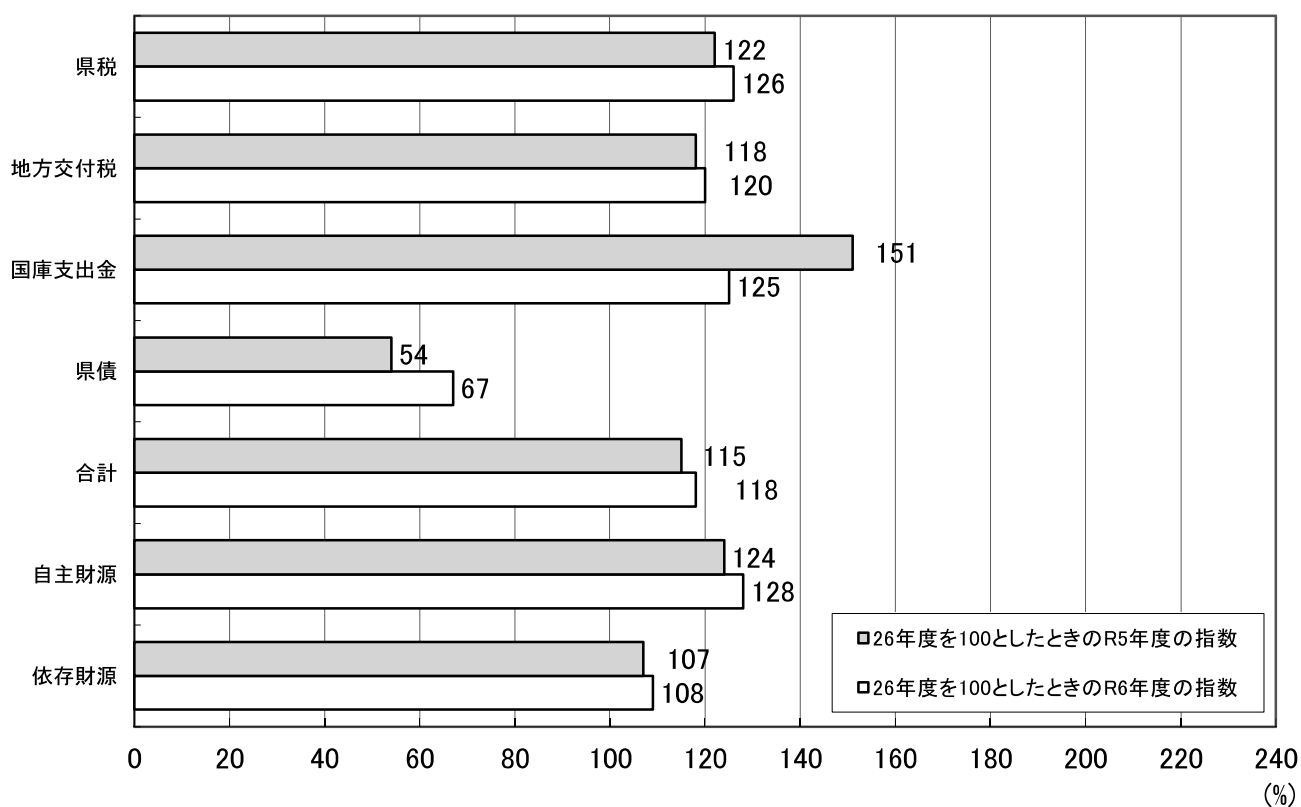
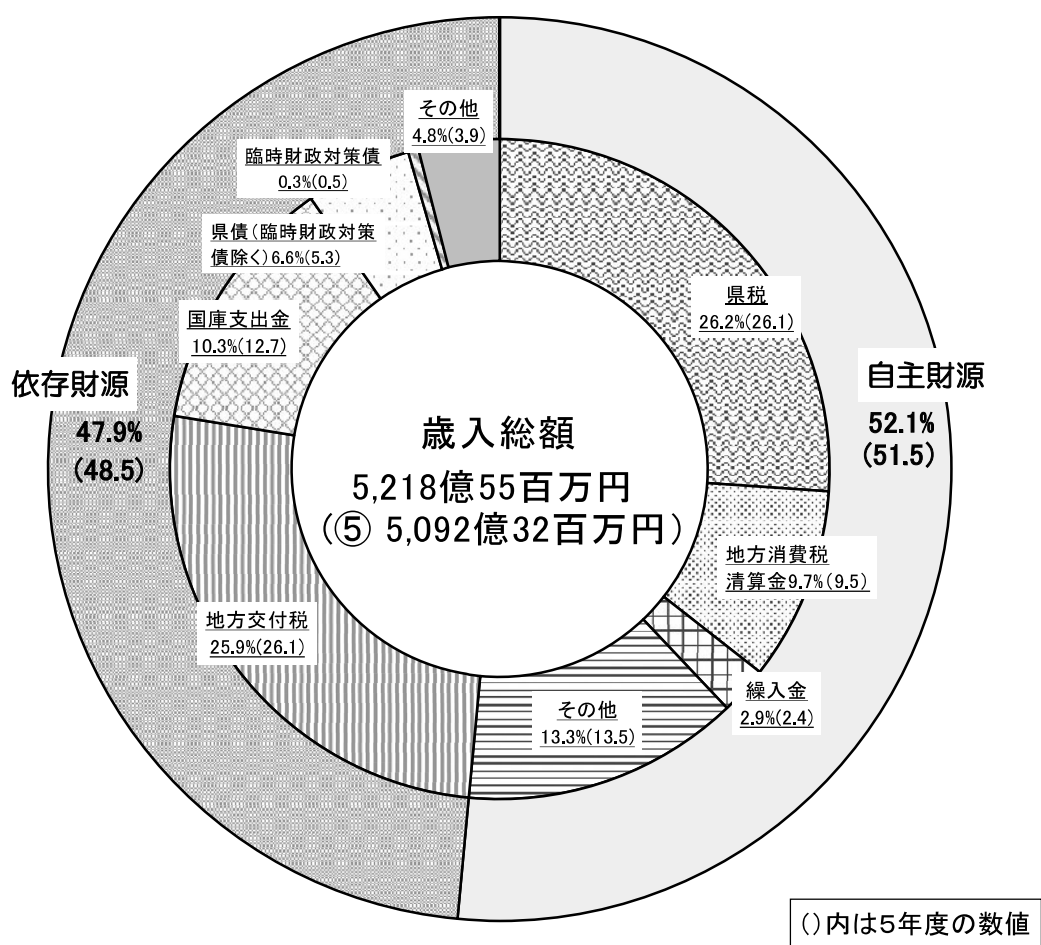
第2表 令和6年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
		%		%		%	6/5	6/26
自 主 財 源	272,122,138	52.1	262,247,534	51.5	212,326,952	48.0	103.8	128.2
県 税	136,821,304	26.2	132,831,401	26.1	108,898,982	24.6	103.0	125.6
地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,247	9.7	48,215,972	9.5	23,961,750	5.4	104.7	210.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,705,097	1.1	5,755,365	1.1	5,003,721	1.1	99.1	114.0
財 産 収 入	1,027,737	0.2	746,705	0.1	1,687,039	0.4	137.6	60.9
繰 入 金	15,266,657	2.9	11,901,465	2.4	12,462,733	2.8	128.3	122.5
繰 越 金	14,745,005	2.8	13,818,034	2.7	11,998,130	2.7	106.7	122.9
そ の 他 の 自 主 財 源	48,066,091	9.2	48,978,592	9.6	48,314,597	11.0	98.1	99.5
依 存 財 源	249,733,221	47.9	246,984,855	48.5	230,413,296	52.0	101.1	108.4
地 方 譲 与 税	21,976,140	4.2	19,426,439	3.8	19,772,900	4.4	113.1	111.1
地 方 特 例 交 付 金	3,318,399	0.6	585,107	0.1	294,450	0.1	567.1	1127.0
地 方 交 付 税	135,229,237	25.9	132,838,424	26.1	112,860,293	25.5	101.8	119.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,106	0.0	230,700	0.0	426,182	0.1	92.8	50.2
国 庫 支 出 金	53,450,339	10.3	64,714,185	12.7	42,895,471	9.7	82.6	124.6
県 債	35,545,000	6.9	29,190,000	5.8	54,164,000	12.2	121.8	65.6
県 債 の うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	0.3	2,600,000	0.5	30,000,000	6.8	42.3	3.7
合 計	521,855,359	100.0	509,232,389	100.0	442,740,248	100.0	102.5	117.9
内 一 般 財 源	349,149,433	66.9	336,728,043	66.1	296,214,557	66.9	103.7	117.9
特 定 財 源	172,705,926	33.1	172,504,346	33.9	146,525,691	33.1	100.1	117.9

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和6年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費）

教育費、総務費、諸支出金、民生費が増加

商工費、衛生費が減少

○教 育 費 1,031 億 47 百万円（対前年度比 +132 億 14 百万円：+14.7%）

県立アリーナ整備事業の増加
退職手当の増加
老朽校舎等改築事業の増加

○総 務 費 406 億 79 百万円（対前年度比 +49 億 24 百万円：+13.8%）

普通交付税追加交付の一部の県債管理基金への積立等による増加
退職手当の増加

○諸 支 出 金 684 億 80 百万円（対前年度比 +22 億 90 百万円：+3.5%）

地方消費税交付金の増加
株式等譲渡所得割交付金の増加

○民 生 費 726 億 47 百万円（対前年度比 +9 億 71 百万円：+1.4%）

後期高齢者医療費の増加
介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加

○商 工 費 452 億 78 百万円（対前年度比 △80 億 20 百万円：△15.0%）

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の減少
※令和6年度の事業費が一部の事務経費を除き令和7年度へ繰越しとなったため
県内宿泊等促進事業の減少
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の減少

○衛 生 費 129 億 35 百万円（対前年度比 △76 億 31 百万円：△37.1%）

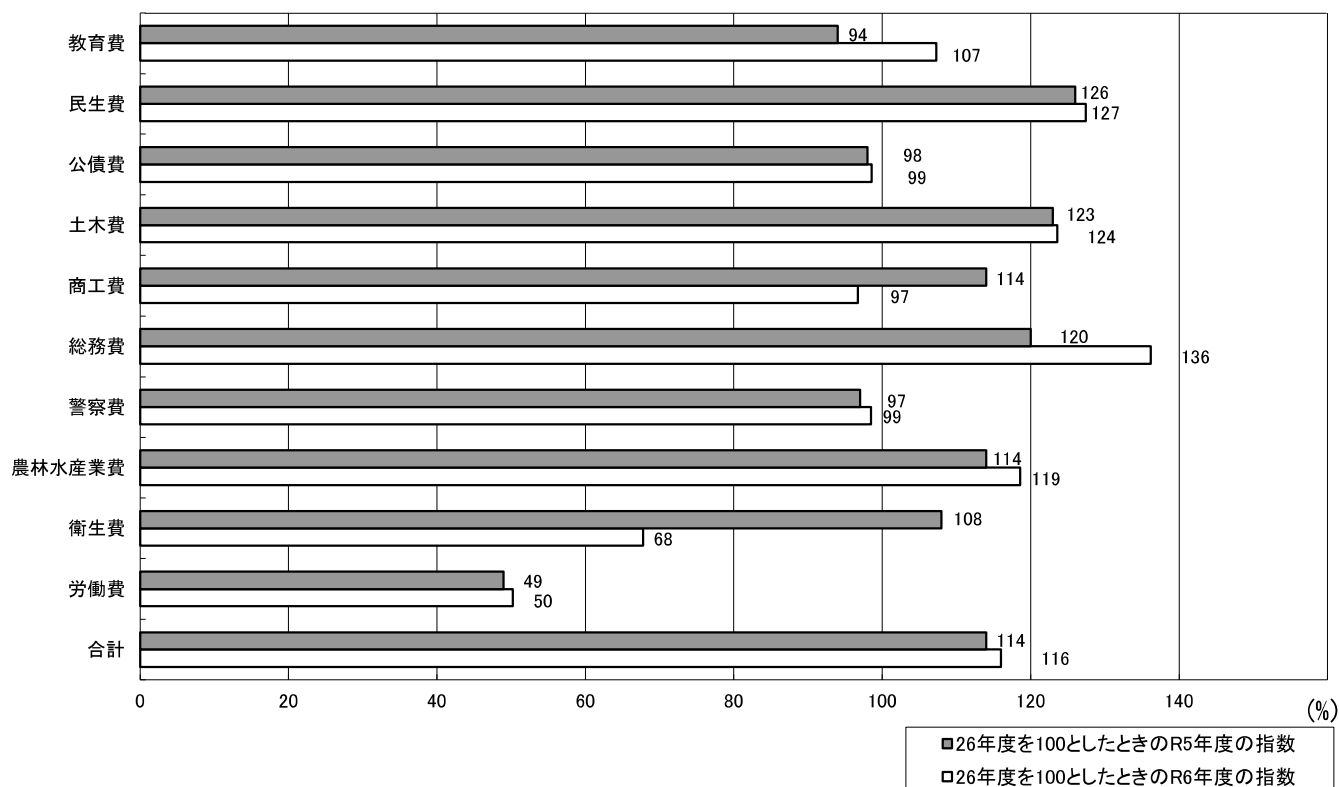
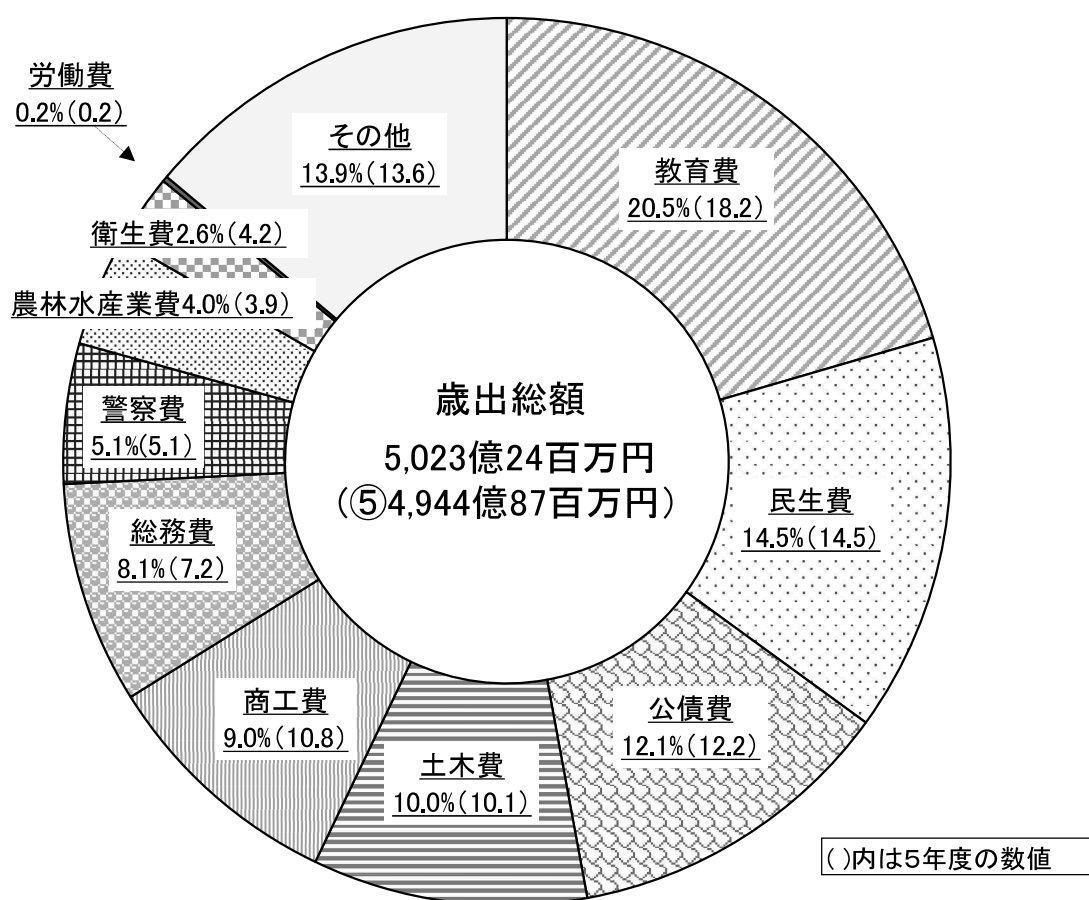
入院医療機関病床確保事業の減少
生活基盤施設耐震化等交付金事業の減少
※交付金が県広域水道企業団に直接交付されるようになったため
入院医療費等助成事業の減少

第3表 令和6年度目的別歳出決算表（一般会計）

(単位: 千円)

区 分	6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
		%		%		%	6/5	6/26
議 会 費	1,147,276	0.2	1,154,990	0.2	1,201,715	0.3	99.3	95.5
総 務 費	40,679,421	8.1	35,754,629	7.2	29,860,056	6.9	113.8	136.2
民 生 費	72,647,366	14.5	71,675,553	14.5	57,024,884	13.2	101.4	127.4
衛 生 費	12,934,557	2.6	20,566,502	4.2	19,090,096	4.4	62.9	67.8
労 働 費	1,037,143	0.2	1,012,076	0.2	2,065,679	0.5	102.5	50.2
農林水産業費	20,048,775	4.0	19,205,564	3.9	16,910,681	3.9	104.4	118.6
商 工 費	45,277,848	9.0	53,298,171	10.8	46,833,900	10.8	85.0	96.7
土 木 費	50,363,360	10.0	50,004,374	10.1	40,755,245	9.4	100.7	123.6
警 察 費	25,666,142	5.1	25,368,497	5.1	26,068,431	6.0	101.2	98.5
教 育 費	103,147,259	20.5	89,933,093	18.2	96,143,478	22.2	114.7	107.3
災 害 復 旧 費	244,102	0.1	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
公 債 費	60,651,073	12.1	60,116,686	12.2	61,524,306	14.2	100.9	98.6
諸 支 出 金	68,480,158	13.6	66,190,206	13.4	34,809,330	8.0	103.5	196.7
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0

第3図 令和6年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

義務的経費、投資的経費が増加

その他の経費が減少

○義務的経費 1,940億94百万円（対前年度比 +82億48百万円：+4.4%）

人件費の増加

扶助費の減少

公債費の増加

○投資的経費 712億1百万円（対前年度比 +67億8百万円：+10.4%）

普通建設補助事業の増加

普通建設単独事業の増加

国直轄事業負担金の増加

○その他の経費 2,370億30百万円（対前年度比 △71億19百万円：△2.9%）

物件費の減少

補助費等の減少

積立金の増加

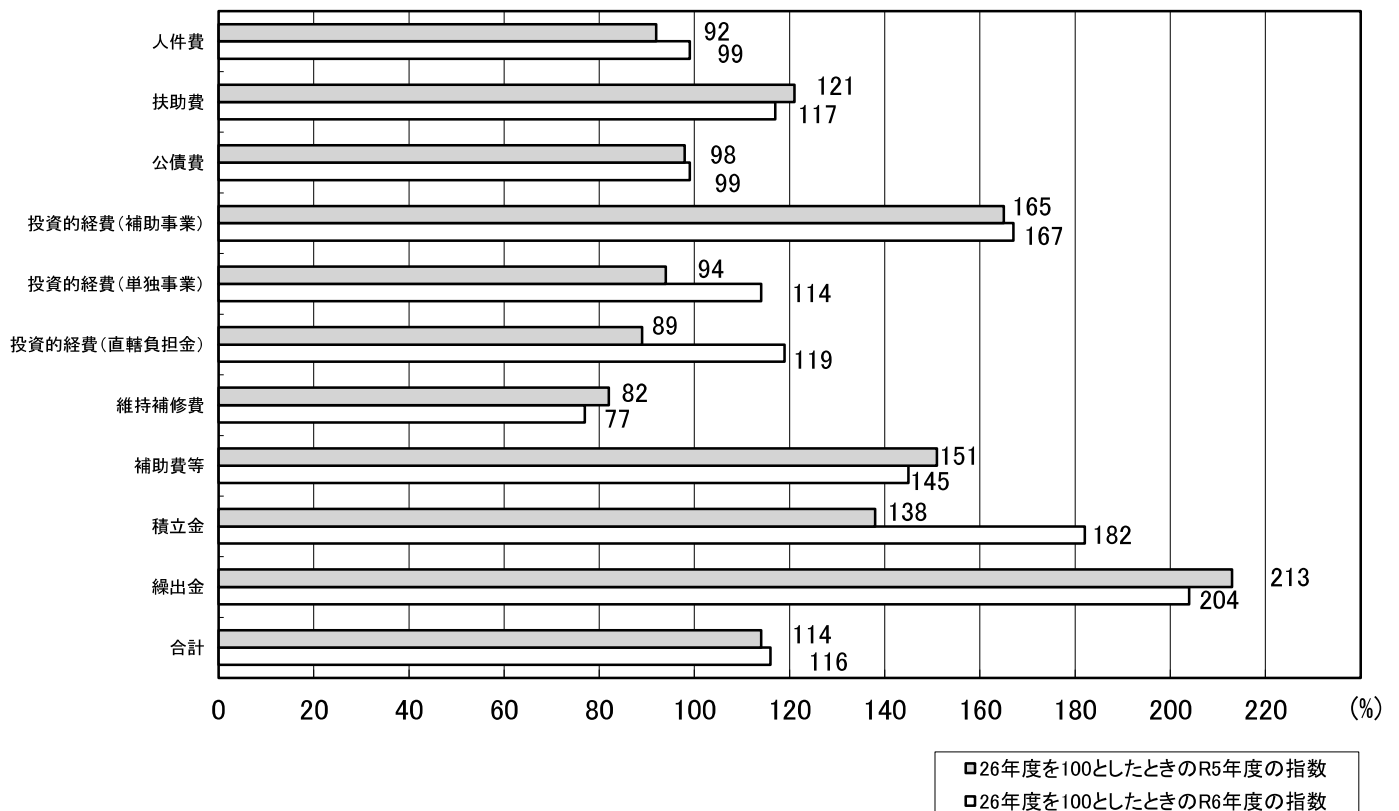
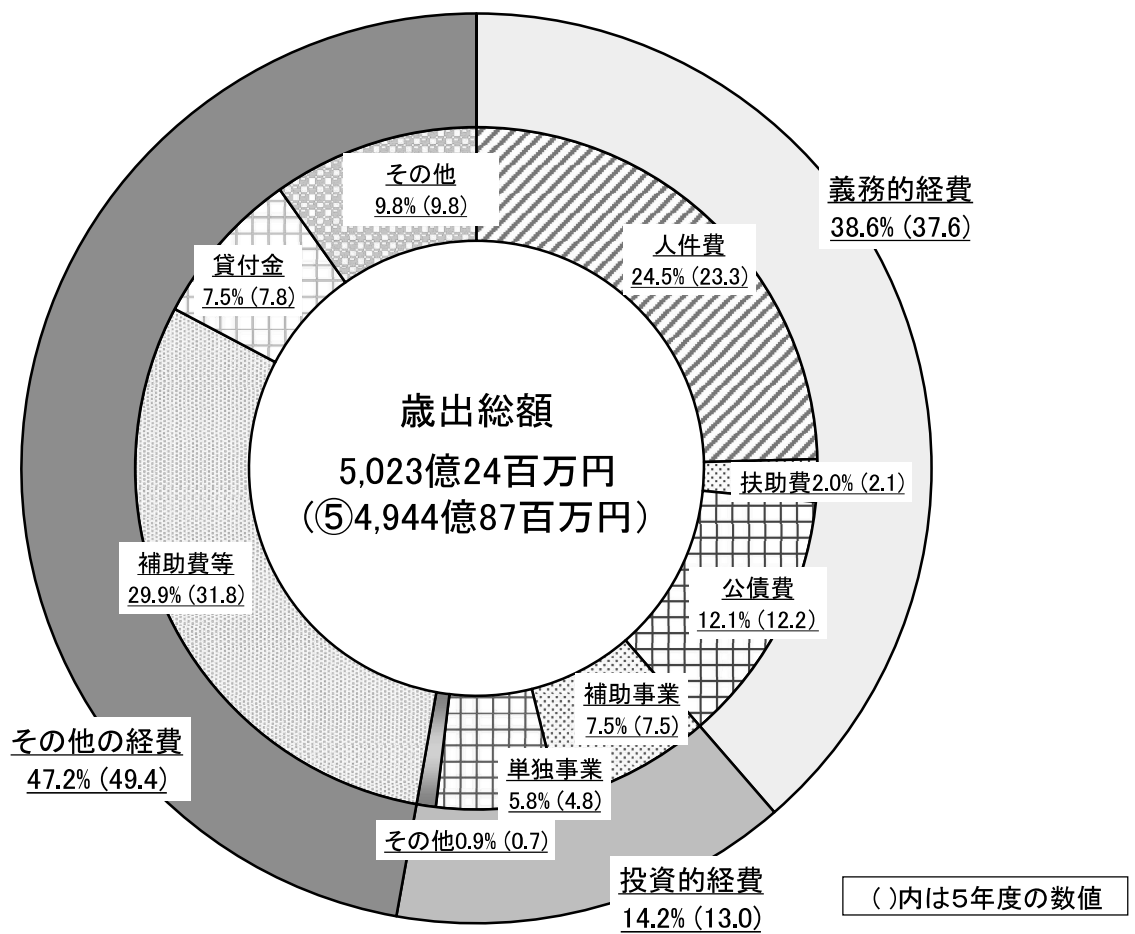
第4表 令和6年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分		6 年 度 決 算 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
			%		%		%	6 / 5	6 / 26
義 務 的 経 費		194,093,512	38.6	185,845,550	37.6	195,020,040	45.1	104.4	99.5
	人 件 費	123,408,336	24.5	115,377,179	23.3	124,942,661	28.9	107.0	98.8
	退職手当を除く人件費	112,821,851	22.4	109,672,696	22.1	113,833,556	26.3	102.9	99.1
	退 職 手 当	10,586,485	2.1	5,704,483	1.2	11,109,105	2.6	185.6	95.3
	扶 助 費	10,052,603	2.0	10,359,809	2.1	8,588,513	2.0	97.0	117.0
	公 債 費	60,632,573	12.1	60,108,562	12.2	61,488,866	14.2	100.9	98.6
投 資 的 経 費		71,201,419	14.2	64,493,185	13.0	52,417,780	12.1	110.4	135.8
	普 通 建 設 事 業 費	70,957,317	14.2	64,286,142	13.0	51,599,567	11.9	110.4	137.5
	補 助 事 業 費	37,486,138	7.5	37,120,975	7.5	22,476,111	5.2	101.0	166.8
	単 独 事 業 費	29,124,404	5.8	23,994,197	4.8	25,516,969	5.9	121.4	114.1
	国直轄事業負担金	3,907,070	0.8	2,904,172	0.6	3,274,564	0.7	134.5	119.3
	受 託 事 業 費	439,705	0.1	266,798	0.1	331,923	0.1	164.8	132.5
そ の 他 の 経 費	災 害 復 旧 事 業 費	244,102	0.0	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
		237,029,549	47.2	244,148,649	49.4	185,668,194	42.8	97.1	127.7
	物 件 費	18,840,142	3.8	21,438,326	4.3	20,763,858	4.8	87.9	90.7
	維 持 補 修 費	7,053,635	1.4	7,551,184	1.5	9,206,266	2.1	93.4	76.6
	補 助 費 等	150,319,055	29.9	157,194,386	31.8	103,803,583	24.0	95.6	144.8
	積 立 金	16,697,326	3.3	12,676,502	2.6	9,191,664	2.1	131.7	181.7
	投 資 及 び 出 資 金	500	0.0	0	0.0	22,129	0.0	皆増	2.3
	貸 付 金	37,620,488	7.5	38,514,369	7.8	39,495,279	9.1	97.7	95.3
合 計	繰 出 金	6,498,403	1.3	6,773,882	1.4	3,185,415	0.7	95.9	204.0
		502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和6年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

令和6年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,906億418万円、歳出決算額の合計は2,894億1,712万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.6%（前年度98.3%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.6%（前年度99.2%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ7.7%増（前年度2.0%増）、歳出決算は前年度に比べ8.1%増（前年度2.5%増）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和6年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予 算 対 歳 決 算 割	に 出 る 合 算 の 割	決 算 額 の 対 前 年 度 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	91,829	93,835	72,571	79.0	77.3	△ 43.6	△ 40.8
2 中小企業高度化資金	83,575	83,585	83,198	99.5	99.5	△ 4.8	△ 4.7
3 臨海工業地帯造成事業	3,416,635	2,534,715	2,534,715	74.2	100.0	△ 27.1	△ 27.1
4 集 中 管 理	95,305,837	94,485,102	94,482,949	99.1	100.0	2.4	2.4
5 証 紙	2,889,315	2,874,812	2,667,797	92.3	92.8	3.3	2.9
6 栗 林 公 園	395,961	385,229	385,229	97.3	100.0	9.6	9.6
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	440,040	440,038	440,038	100.0	100.0	△ 3.9	△ 3.9
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	717,211	557,461	557,461	77.7	100.0	△ 7.6	△ 7.6
9 林業・木材産業改善資金	47,407	52,719	16,340	34.5	31.0	△ 4.6	35.0
10 沿岸漁業改善資金	137,402	137,481	24	0.0	0.0	0.6	△ 20.0
11 駐 車 場 事 業	295,152	294,667	287,578	97.4	97.6	△ 16.0	△ 17.8
12 内陸工業団地造成事業	1,108,443	1,108,441	1,108,441	100.0	100.0	21.0	21.0
13 県 立 大 学	852,605	831,162	831,162	97.5	100.0	0.1	0.1
14 奨 学 金	398,100	424,352	394,642	99.1	93.0	△ 2.5	△ 3.9
15 県 債 管 理	95,268,789	94,764,604	94,764,604	99.5	100.0	34.7	34.7
16 国民健康保険事業	92,207,992	91,535,974	90,790,367	98.5	99.2	△ 5.1	△ 4.2
合 計	293,656,293	290,604,177	289,417,116	98.6	99.6	7.7	8.1

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

令和6年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 4,911 億 3,888 万円、歳出総額 4,711 億 7,363 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 132 億 8,392 万円の増、率にして 2.8%増（前年度 7.3%減）、歳出総額では 85 億 916 万円の増、率にして 1.8%増（前年度 7.7%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、199 億 6,525 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 118 億 9,969 万円を差し引いた実質収支は、80 億 6,556 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 71 億 669 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和6年度の単年度収支は、9 億 5,887 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、14 億 4,770 万円の黒字となりました。

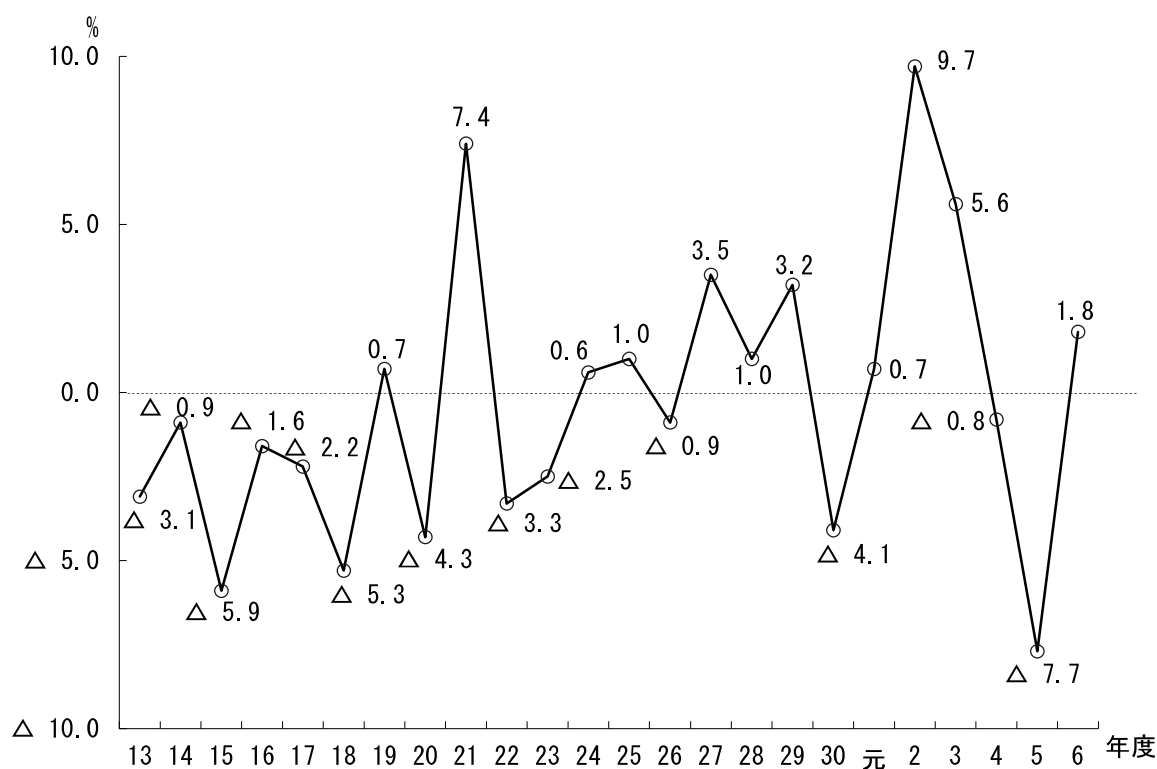
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 総 額 A	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881
歳 出 総 額 B	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633
形 式 収 支 (A - B) C	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693
実 質 収 支 (C - D) E	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555
単年度収支(E-前年度E) F	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867
積 立 金 G	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479
実質単年度収支(F+G+H-I) J	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源、一般財源の割合はともに増加

令和6年度普通会計の歳入総額は、4,911億3,888万円、前年度に比べ132億8,392万円の増、率にして2.8%増となりました。

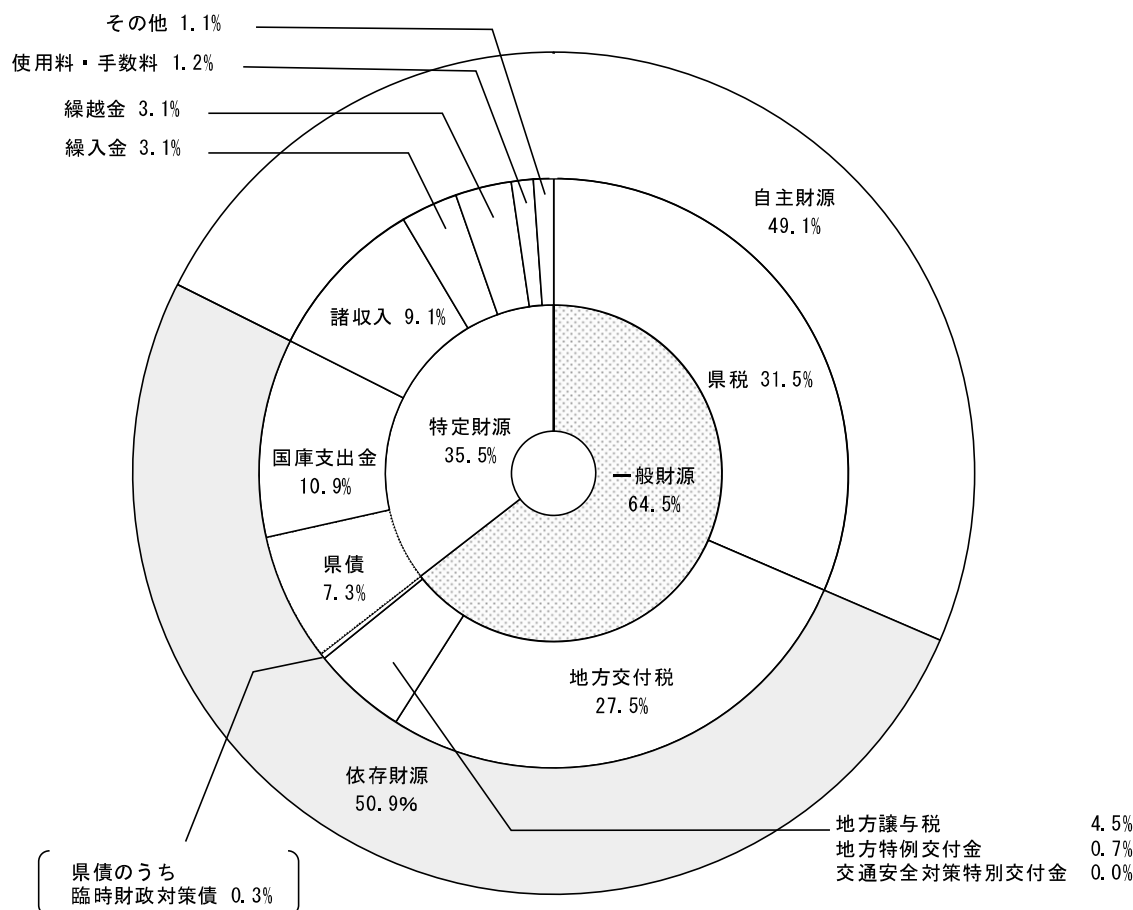
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税31.5%（前年度31.0%）、地方交付税27.5%（前年度27.8%）、国庫支出金10.9%（前年度13.6%）、諸収入9.1%（前年度9.8%）、県債7.3%（前年度6.1%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は49.1%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は64.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ1.0ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

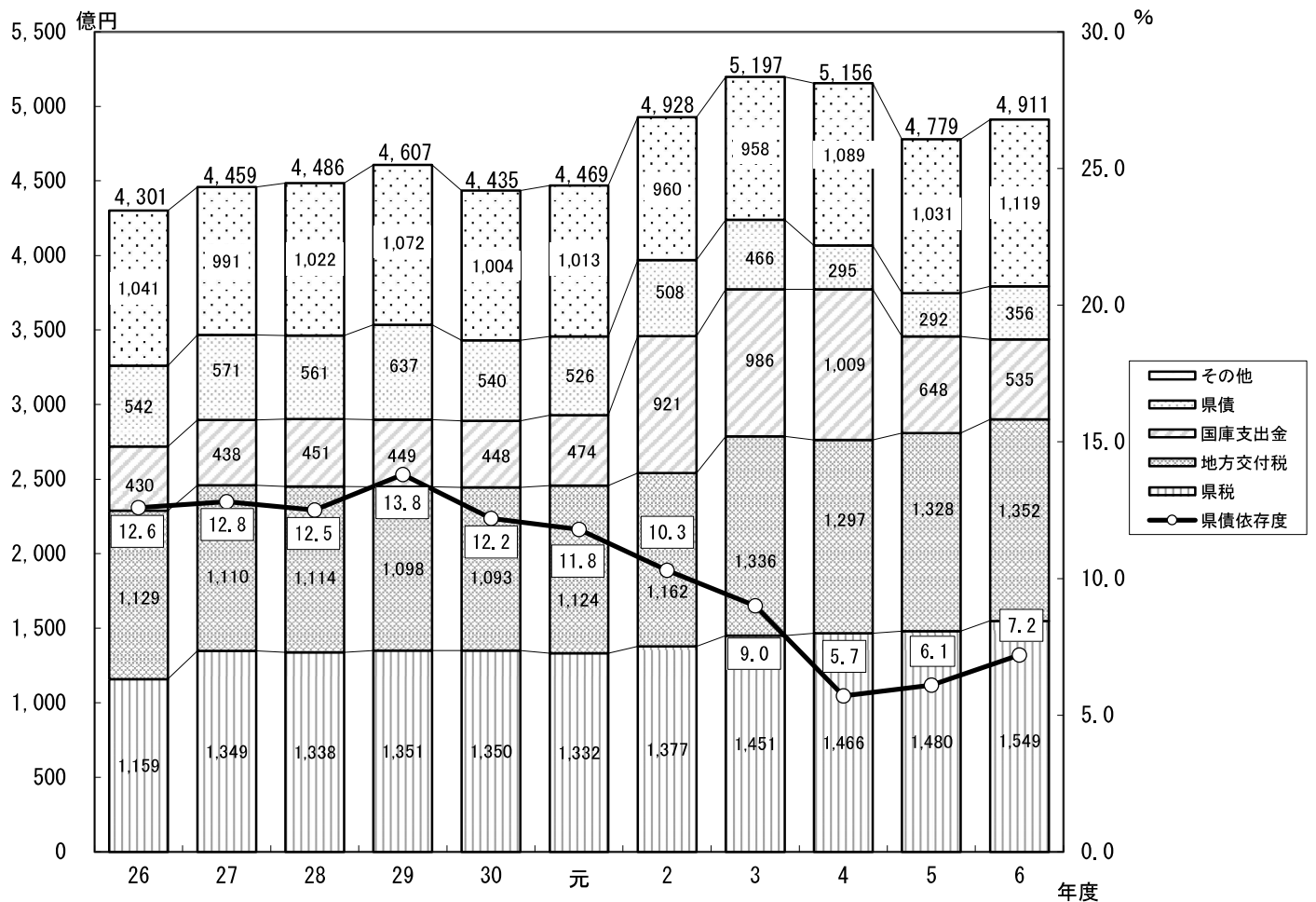
第6図 令和6年度歳入決算構成図(普通会計)



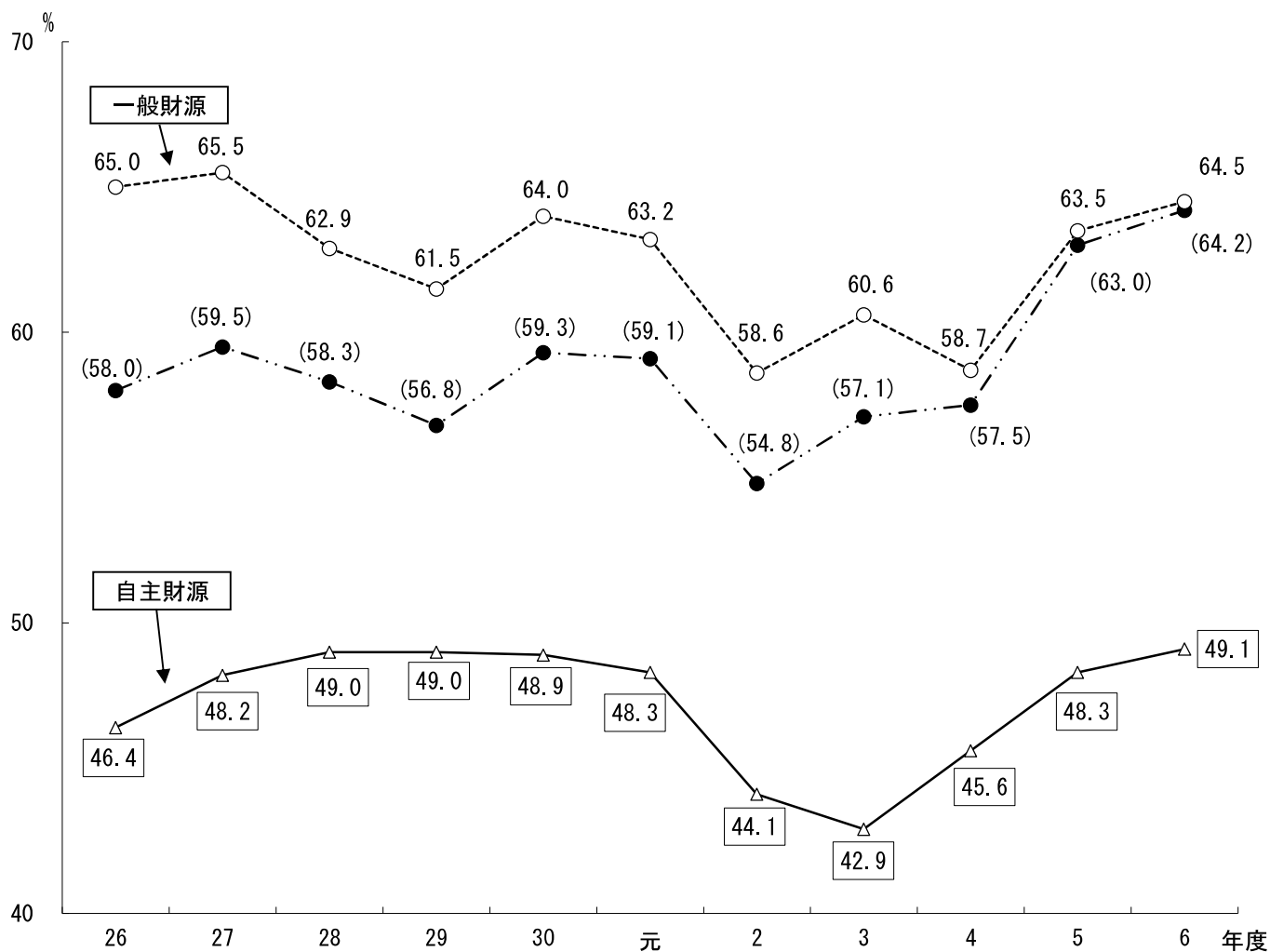
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			5 年 度			6 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
自 主 財 源	1 県 税	税金	147,991,488	31.0	0.9	154,912,671	31.5	4.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	負担金	2,625,330	0.5	△ 2.8	3,776,313	0.8	43.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	手数料	6,070,177	1.3	△ 2.3	6,072,559	1.2	0.0
	4 財 産 収 入	収入	757,837	0.2	△ 91.3	1,037,933	0.2	37.0
	5 寄 附 金	金	88,785	0.0	△ 16.6	206,467	0.1	132.5
	6 繰 入 金	金	11,910,619	2.5	43.4	15,295,915	3.1	28.4
	7 繰 越 金	金	14,310,604	3.0	1.0	15,190,486	3.1	6.1
	8 諸 収 入	収入	47,027,630	9.8	△ 3.0	44,849,792	9.1	△ 4.6
	小 計		230,782,470	48.3	△ 1.9	241,342,136	49.1	4.6
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	税金	19,426,439	4.1	0.4	21,976,140	4.5	13.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	交付金	585,107	0.1	△ 3.6	3,318,399	0.7	467.1
	11 地 方 交 付 税	税金	132,838,424	27.8	2.4	135,229,237	27.5	1.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交付金	230,700	0.0	△ 14.4	214,106	0.0	△ 7.2
	13 国 庫 支 出 金	金	64,801,823	13.6	△ 35.8	53,513,863	10.9	△ 17.4
	14 県 債	債	29,190,000	6.1	△ 1.0	35,545,000	7.3	21.8
	小 計		247,072,493	51.7	△ 11.8	249,796,745	50.9	1.1
合 計			477,854,963	100.0	△ 7.3	491,138,881	100.0	2.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

26 年度	臨時財政対策債	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円
6 年度	〃	1,100 百万円

減収補填債（特例分） 2,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（＊1）、投資的経費（＊2）は増加、その他の経費は減少

令和6年度普通会計の歳出総額は、4,711億7,363万円、前年度に比べ85億916万円の増、率にして1.8%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

扶助費は減少したものの、人件費及び公債費が増加した結果、総額は1,949億2,145万円となり、前年度に比べ4.4%増、構成比は41.4%（前年度40.3%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費及び災害普及事業費の増加により、総額は712億2,363万円となり、前年度に比べ10.4%増、構成比は15.1%（前年度14.0%）となっています。

○「その他の経費」

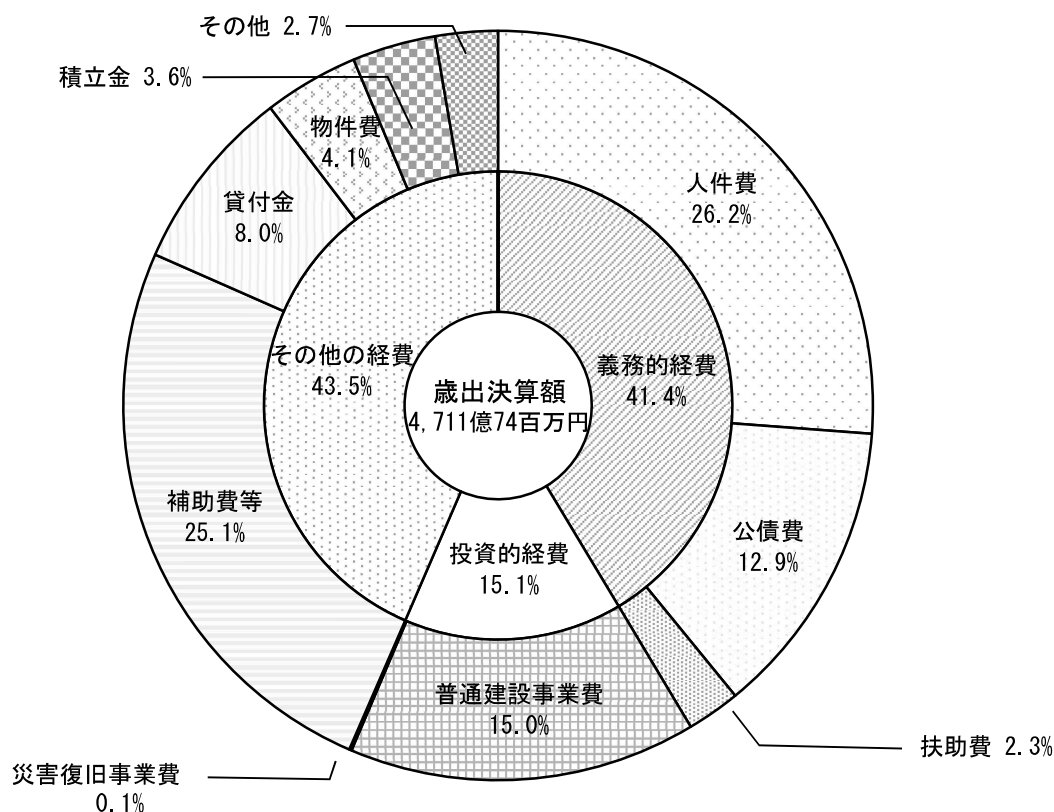
物件費、補助費等の減少などにより、総額は2,050億2,856万円となり、前年度に比べ3.1%減、構成比は43.5%（前年度45.7%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費22.6%、民生費15.6%、公債費12.9%、土木費11.6%、商工費9.6%の順となっています。

＊1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

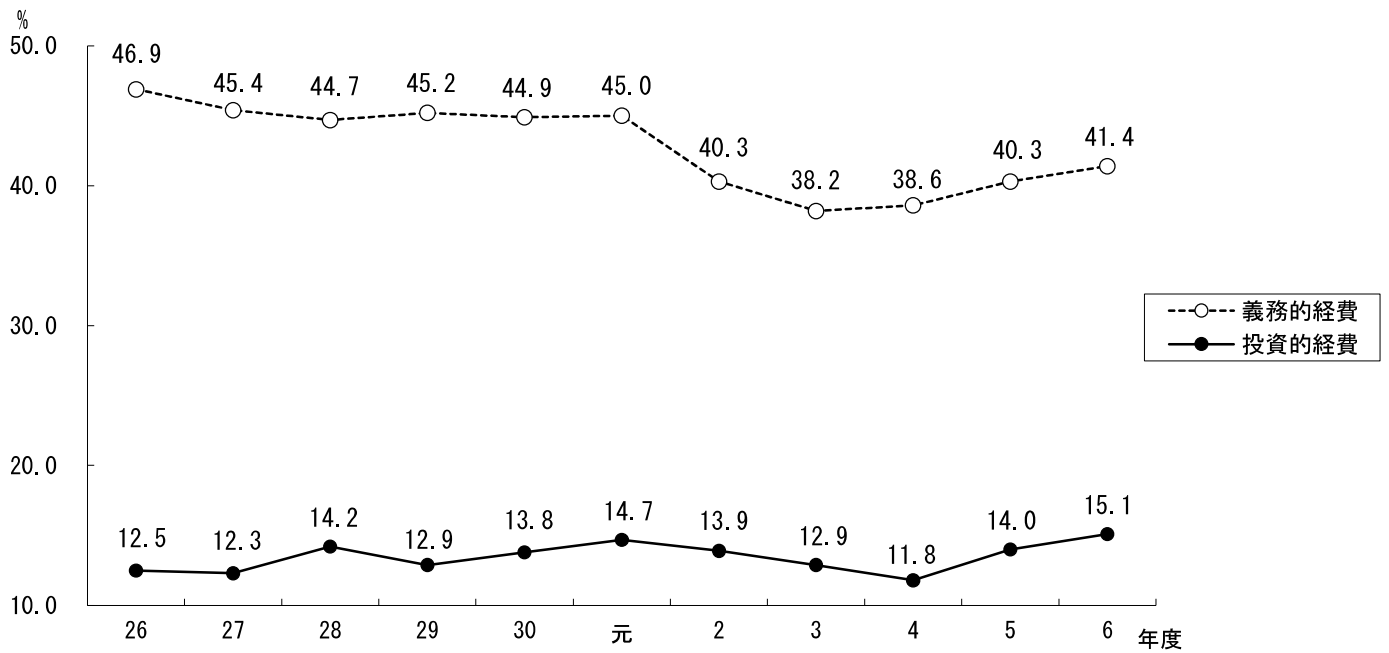
第9図 令和6年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



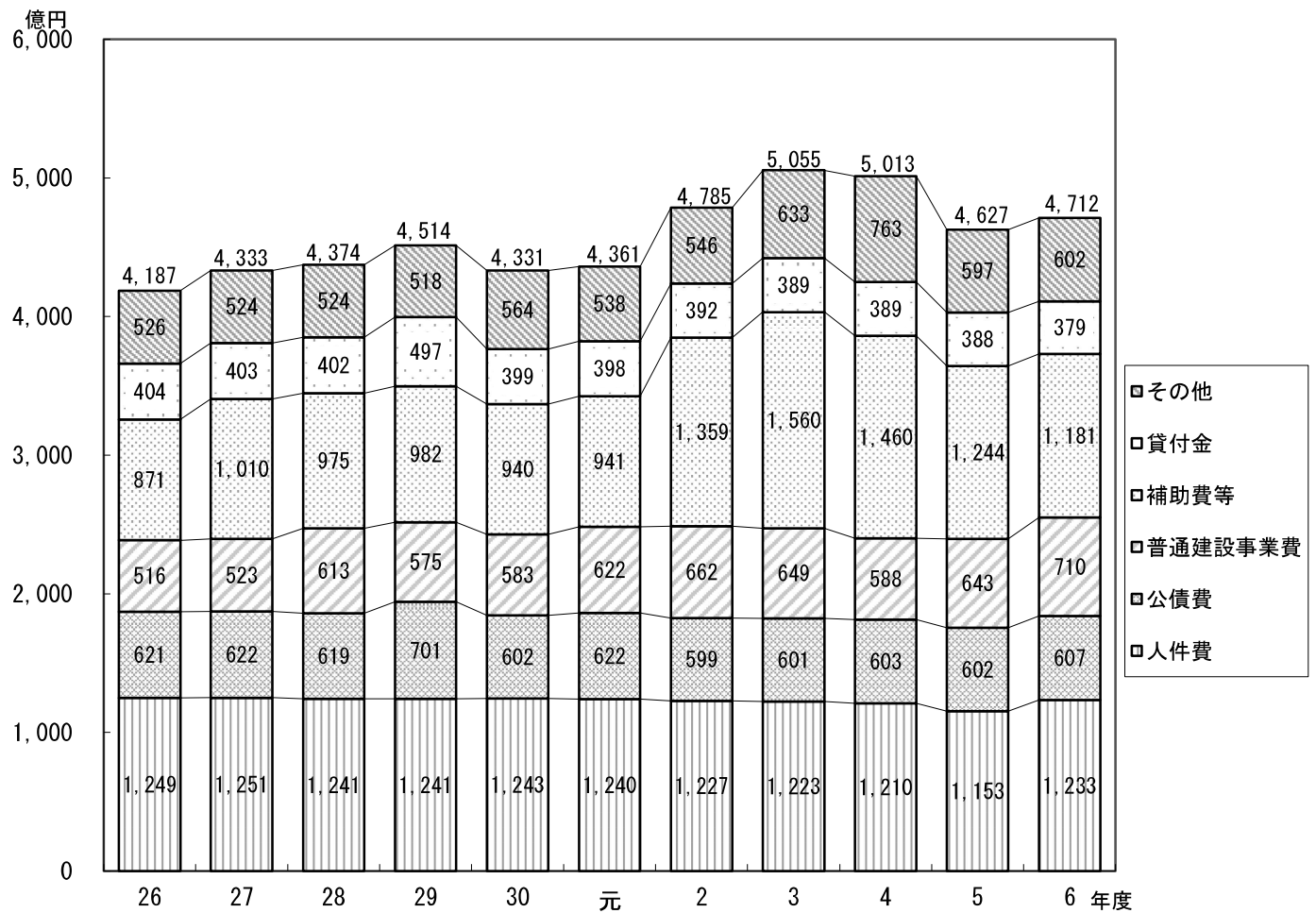
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分		5 年 度			6 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人 件 費	115,306,817	24.9	△ 4.7	123,236,582	26.2	6.9
	2 扶 助 費	11,183,354	2.4	△ 7.8	10,994,548	2.3	△ 1.7
	3 公 債 費	60,165,308	13.0	△ 0.3	60,690,316	12.9	0.9
	小 計	186,655,479	40.3	△ 3.5	194,921,446	41.4	4.4
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	64,293,672	13.9	9.3	70,979,525	15.0	10.4
	補 助 事 業 費	37,312,911	8.1	11.6	37,854,549	8.0	1.5
	単 独 事 業 費	24,076,589	5.2	8.3	29,217,906	6.2	21.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	2,904,172	0.6	△ 7.3	3,907,070	0.8	34.5
	5 災 害 復 旧 事 業 費	207,043	0.1	△ 35.6	244,102	0.1	17.9
	小 計	64,500,715	14.0	9.1	71,223,627	15.1	10.4
その他の経費	6 物 件 費	21,943,809	4.7	△ 33.7	19,363,230	4.1	△ 11.8
	7 維 持 補 修 費	7,551,184	1.6	32.3	7,053,635	1.5	△ 6.6
	8 補 助 費 等	124,380,043	26.9	△ 14.8	118,134,036	25.1	△ 5.0
	9 積 立 金	12,838,638	2.8	△ 33.0	16,848,410	3.6	31.2
	10 投 資 及 び 出 資 金		0.0	皆減	500	0.0	皆増
	11 貸 付 金	38,841,717	8.4	△ 0.1	37,932,980	8.0	△ 2.3
	12 繰 出 金	5,952,892	1.3	1.6	5,695,769	1.2	△ 4.3
	小 計	211,508,283	45.7	△ 14.9	205,028,560	43.5	△ 3.1
合 計		462,664,477	100.0	△ 7.7	471,173,633	100.0	1.8

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



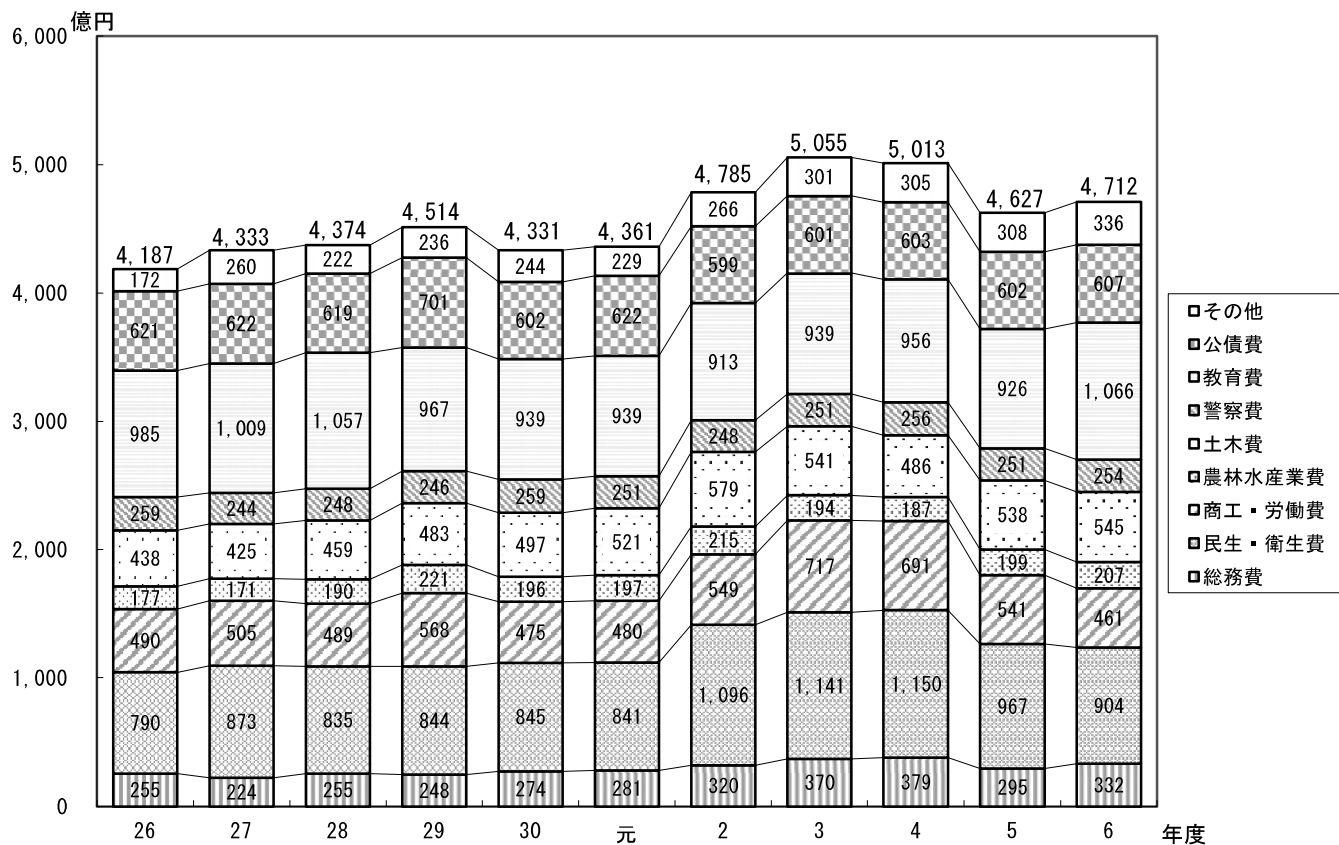
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	5 年 度			6 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,166,551	0.3	5.0	1,147,615	0.2	△ 1.6
2 総 務 費	29,496,750	6.4	△ 22.2	33,173,737	7.0	12.5
3 民 生 費	72,611,732	15.7	△ 0.6	73,681,672	15.6	1.5
4 衛 生 費	24,115,595	5.2	△ 42.5	16,698,991	3.5	△ 30.8
5 労 働 費	1,057,886	0.2	△ 12.2	1,043,027	0.2	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	19,887,371	4.3	6.3	20,671,308	4.4	3.9
7 商 工 費	53,012,248	11.5	△ 21.9	45,042,770	9.6	△ 15.0
8 土 木 費	53,759,536	11.6	10.5	54,568,491	11.6	1.5
9 警 察 費	25,138,572	5.4	△ 1.8	25,411,312	5.4	1.1
10 教 育 費	92,574,818	20.0	△ 3.1	106,570,153	22.6	15.1
11 災 害 復 旧 費	207,043	0.1	△ 35.6	244,102	0.1	17.9
12 公 債 費	60,173,432	13.0	△ 0.3	60,708,816	12.9	0.9
13 利 子 割 交 付 金	70,872	0.0	△ 23.9	114,269	0.0	61.2
14 配 当 割 交 付 金	1,066,652	0.2	14.6	1,513,712	0.3	41.9
15 株式等譲渡所得割交付金	1,066,191	0.2	68.0	1,971,669	0.4	84.9
16 地 方 消 費 税 交 付 金	24,236,772	5.2	△ 0.6	25,371,122	5.4	4.7
17 ゴルフ場利用税交付金	241,100	0.1	2.3	235,944	0.1	△ 2.1
18 特別地方消費税交付金		0.0	—		0.0	—
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,819	0.0	315.1		0.0	皆減
20 自動車税環境性能割交付金	387,000	0.1	19.4	433,000	0.1	11.9
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,355,537	0.5	△ 2.6	2,571,923	0.6	9.2
合 計	462,664,477	100.0	△ 7.7	471,173,633	100.0	1.8

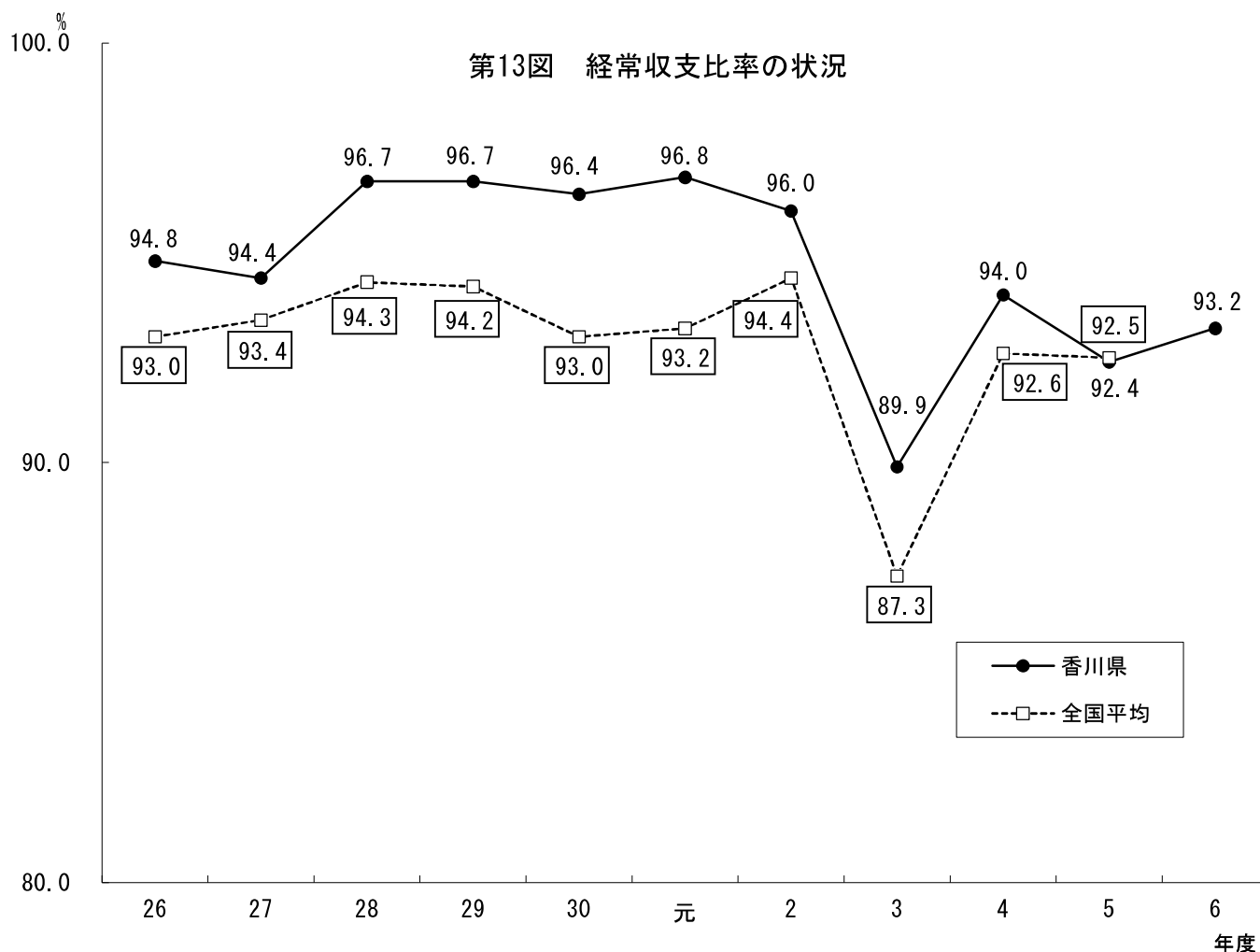
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



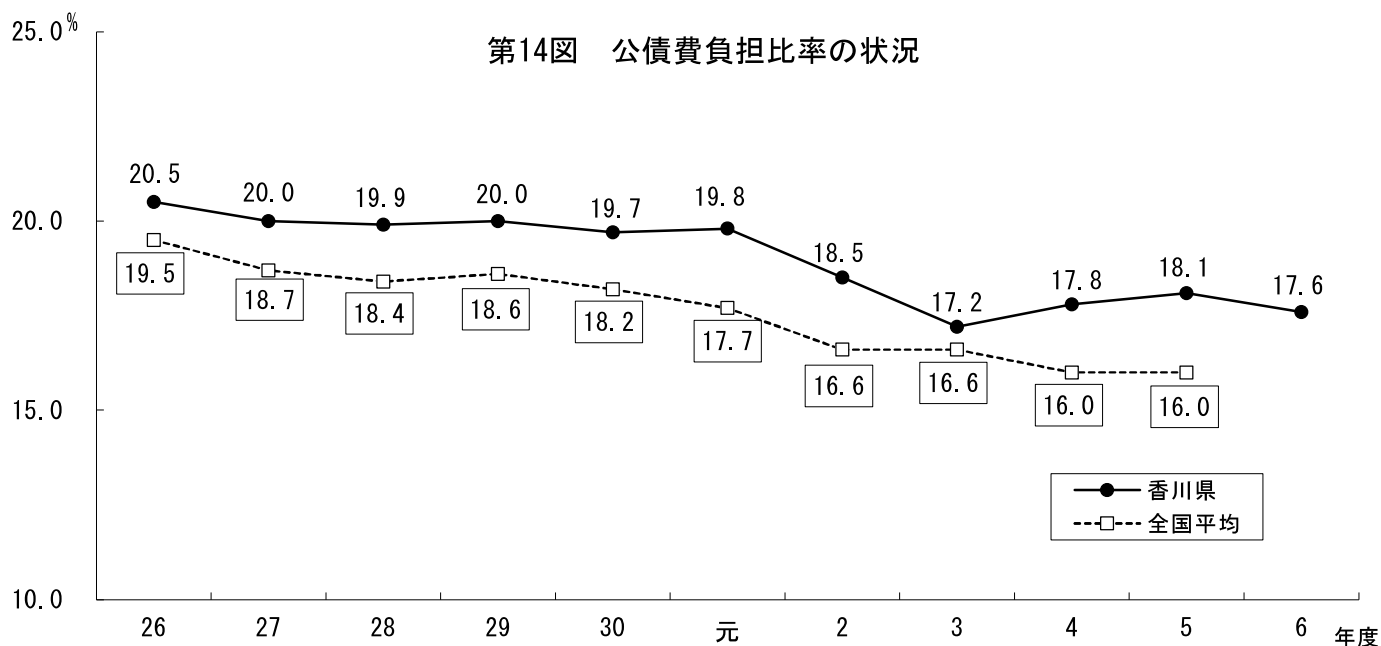
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

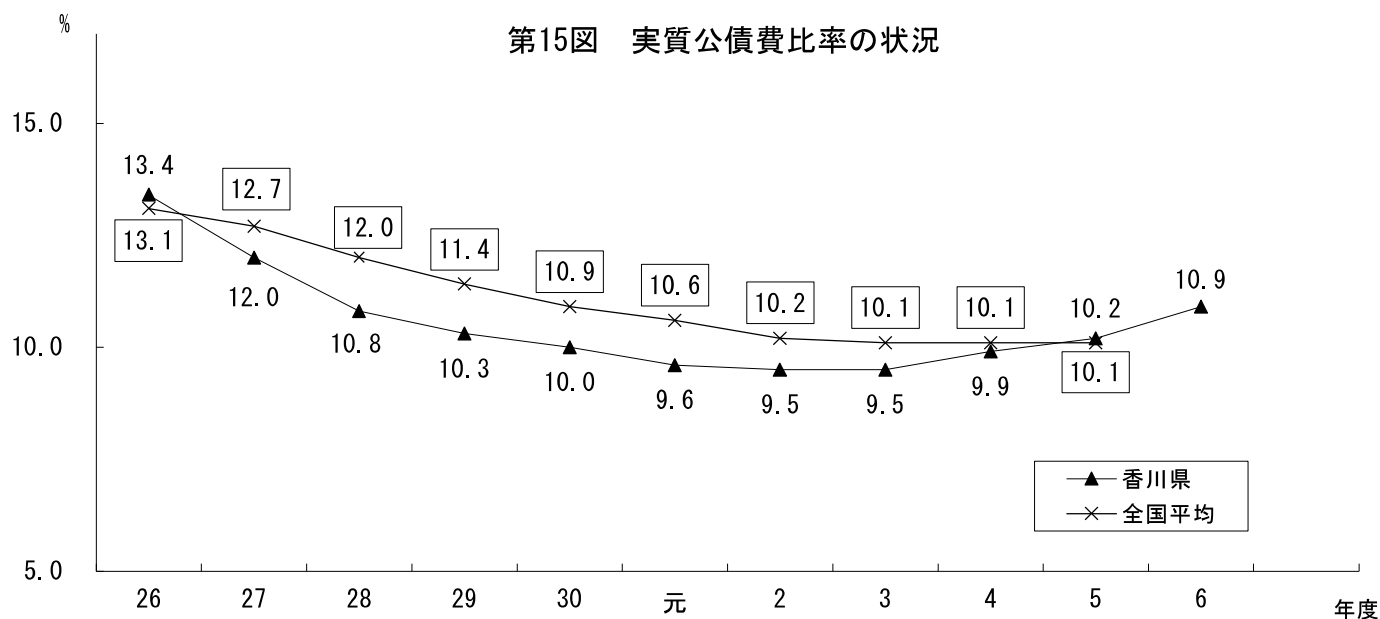
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和6年度決算では93.2%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

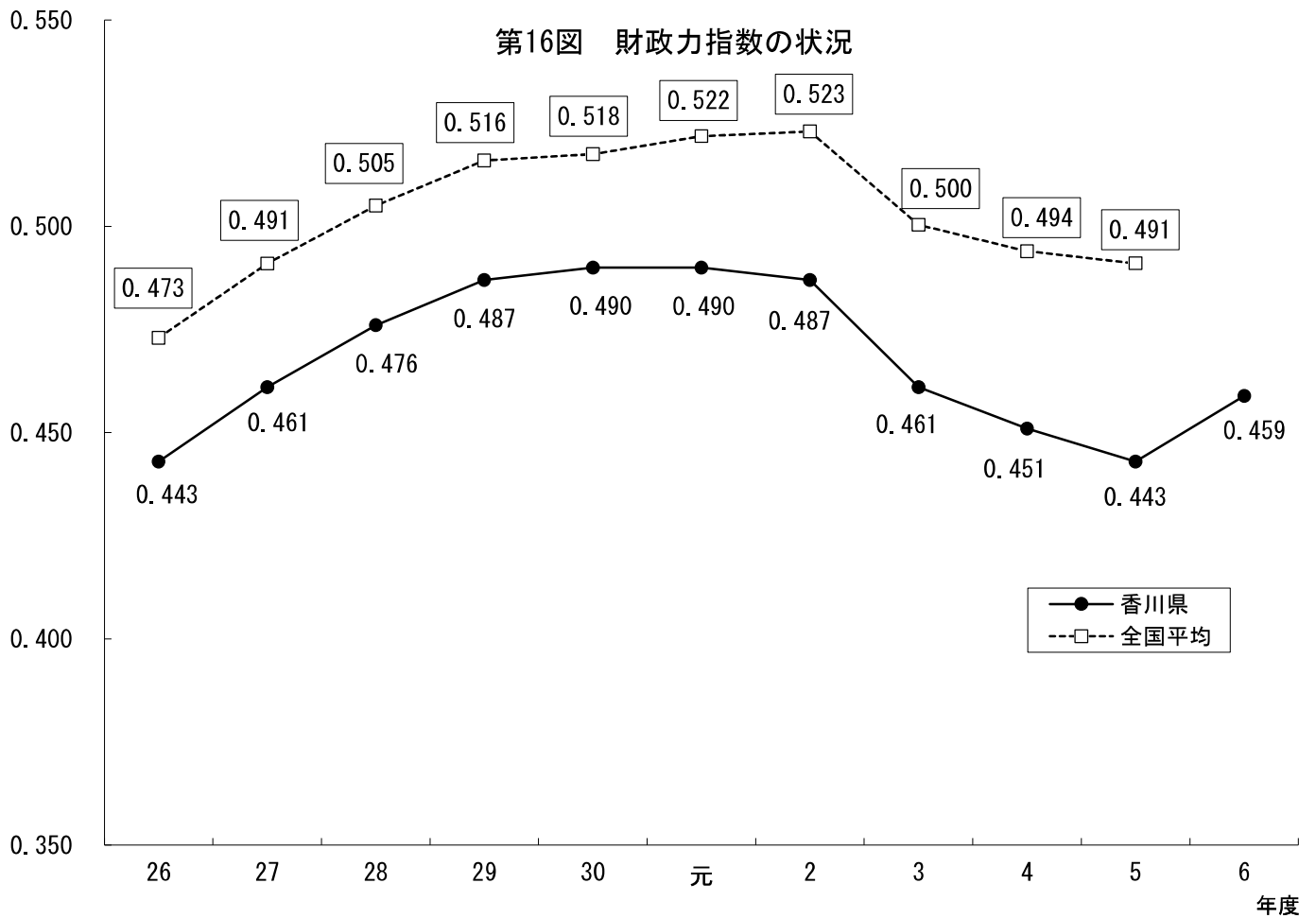


公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和6年度決算では17.6%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和6年度決算では10.9%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、令和2年度決算より減少傾向にありましたが、令和6年度決算では0.459となり、前年度に比べ上昇しています。